

特別養護老人ホームにおける コンプライアンスと生産性に関する予備調査 *A Study on Relationship between Compliance and Productivity in Assisted Living Facility : Pilot study*

日本工業大学 高津 洋貴, 辻村 泰寛
Nippon Institute of Technology Hiroki KOZU, Yasuhiro TSUJIMURA
千葉工業大学 丸山 友希夫, 白井 裕
Chiba Institute of Technology Yukio MARUYAMA, Yutaka SHIRAI
社会福祉法人 五葉会 戸山 文洋
Goyokai Association Fumihiro TOYAMA

Keywords *Compliance, Productivity, Assisted Living Facility*

1.はじめに

超高齢化の進んでいる国内では、介護に対する多様な対応が求められているが、介護職へのネガティブなイメージがあり、介護士の不足が深刻な問題になっている。厚生労働省は、介護士不足による介護サービスへの影響を緩和するために、ロボット・センサー・ICTの活用による生産性の向上に取り組んでいる⁽¹⁾。介護サービスの業務には、事務的な処理を行なう間接的業務と食事介助や排泄介助などのような利用者と直接的に接触する直接的ケアがある。前述の厚生労働省の施策では、間接的業務を中心とした生産性の改善となっているが、介護現場の全体的な生産性の向上を考えると、直接的ケアに対する施策も必要である。そして、この施策には、業務の方法や手順を知識化できることが前提となるが、直接的ケアの場合、介護士の経験に依存することが多く、介助方法や介助手順が決められていないケースがある。たとえば、介護士によって利用者の衣服の脱着を行なう介助は、利用者の転倒防止となり、安全性の向上の観点では合理的であると考えられる。しかし、この介助は、コンプライアンス上において不適切ケアに位置づけられているため、介護士によって対応に違いが生じていることがある。つまり、コンプライアンスによる制約が、介助方法や介助手順の知識化を阻害し、直接的ケアの生産性を向上させるためのロボット・センサー・ICTの活用を進められていない現状になっている。そこで、本研究では、特別養護老人ホームの現場の視点を踏

まえ、コンプライアンスの合理性を明確にし、知識化を前提としたコンプライアンスの見直しを提案する。そして、最終的には、介護現場における直接的ケアの生産性向上に寄与することを期待する。今回の発表では、予備調査によって得られた結果を報告する。

2.調査方法

2.1.調査票

2.2.1 基本情報の設問

回答者の基本情報として、性別、年代、介護分野での勤務年数、現施設での勤務年数、コンプライアンスへの意識レベルなどを設定した。ここでは、各施設において、介助方法などのローカルなルールが存在し、介護士がそれに依存することがあると考え、介護分野での勤務年数と現施設での勤務年数を分類して設問を設定した。

2.2.2 コンプライアンスの合理性に関する設問

本設問の作成に先立ち、2回の事前調査を実施し、40設問を導出した⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾。設問の一例として、「利用者が個室の施錠をできないように管理している」、「利用者の身だしなみを介護士が行なっている」、「賞味期限を過ぎたご利用者様の食品を廃棄している」など、現場ではグレーゾーンとされ、介護士が判断に苦慮するような内容で構成されている。これらの設問に対して、利用者に対する安全性、利用者に対するQOL、介護士に対する生産性の3つの観点での回答を設定した。図1には、調査票の一部を示す。

図 1. 調査票の一部 (出所) 著者が作成

Q7. 「ご利用者の身だしなみを介護者が行っていること」は、次の設問に対して、どの程度関連しますか。

Q7-1. 利用者の安全性の向上に関連しますか(1 つ選んでください)

・とても ・まあまあ ・どちらともいえない ・あまり ・まったく

Q7-2. 利用者の QOL の向上に関連しますか(1 つ選んでください)

・とても ・まあまあ ・どちらともいえない ・あまり ・まったく

Q7-3. 作業効率の向上に関連しますか(1 つ選んでください)

・とても ・まあまあ ・どちらともいえない ・あまり ・まったく

2.2.対象者

本調査の対象者は、埼玉県の特別養護老人ホーム (3 施設) に勤務する 104 名の介護士とした。各施設では、120 名ほどの利用者を受け入れている施設となっている。

2.3.調査の実施

本調査は、2024 年 10 月～11 月の期間に実施した。また、紙面による調査票を用いて、前半 (20 設問) と後半 (20 設問) に分け、前半を回答後に後半の回答を実施した。なお、本研究は、日本工業大学の人を対象とする研究倫理規定に従った。

3.結果

今回の予備調査では、コンプライアンスの合理性に関する設問に無回答がないものを有効回答とし、有効回答数は、86 回答 (82.69%) となった。

3.1 回答を得た介護士の属性

本調査での回答者について、性別は、男性：29 名、女性：57 名、年代は、20 代：17 名、30 代：14 名、40 代：23 名、50 代：20 名、60 代以上：11 名、未回答：1 名であった。また、現施設での勤務年数は、1 年未満：9 名、1～3 年：19 名、4～6 年：31 名、7～9 年：11 名、10 年以上：16 名であり、介護分野での勤務年数は、1 年未満：4 名、1～3 年：12 名、4～6 年：19 名、7～9 年：11 名、10 年以上：40 名であった。なお、回答者のコンプライアンスの意識レベルは、「よく意識する」と「いつも意識する」が計 56 名、「たまに意識する」と「あまり意識しない」が計 28 名、未回答が 2 名であった。

3.2 介護士によって「コンプライアンスの合理性に欠ける」と認識された介護

今回の発表では、5 段階の回答を 3 段階にまとめ、各設問が、安全性、QOL、作業効率に「関連する」、「どちらともいえない」、「関連しない」に再定義する。また、「関連する」に該当する回答が 33%以上である設問を導出する。まず、安全性では、14 設問が導出された。また、QOL では、6 設問が導出され、作業効率では、14 設問が導出された。なお、「Q7. ご利用者様の身だしなみを介護者が行っている」、「Q15. 介護者が義歯の管理

をしている」、「Q34. 賞味期限を過ぎたご利用者様の食品を廃棄している」の設問は、安全性、QOL、作業効率において、33%以上の回答であった。

3.3 「コンプライアンスの合理性に欠ける介護」とあると認識している介護士の属性

3.2 節で導出された設問について、今回は、現施設の勤務年数と介護分野の勤務年数で分類した。その際、それぞれの勤務年数において、回答が 90%以上である場合に顕著に高いと定義した。まず、現施設での勤務年数では、安全性の 5 つの設問において 1 年未満の属性のみが顕著に高くなった。また、介護分野の勤務年数では、安全性の 4 つの設問、作業効率の 4 つの設問において 1 年未満の属性のみが顕著に高くなった。なお、「Q2. ご利用者様が個室の施錠をできないように管理している」、「Q4. エレベーターのボタンを一部無効にしている」の設問は、安全性、作業効率の両方において、1 年未満の属性が顕著に高い傾向となった。

4.まとめ

本研究では、特別養護老人ホームでの直接的ケアに対して、コンプライアンスの合理性を明確にし、知識化を前提としたコンプライアンスの見直しを提案することである。今回の予備調査においては、安全性や作業効率を理由として、コンプライアンスの合理性に欠く介護があることが示された。特に、介護分野での勤務年数が 1 年未満の介護士においては、作業効率を理由に、コンプライアンスの合理性に欠く介護であることが示された。一方、今回の予備調査を通じて、見直しの余地がある介護が示されたが、対象者が 104 名(有効回答数：86 回答)であることを踏まえると、詳細な考察には至らなかった。今後は、対象者を拡大した本調査を実施する予定である。

(注)

- (1) 厚生労働省; 「介護分野における生産性向上ポータルサイト」 (https://www.mhlw.go.jp/kaigo_seisansei/index.html) (2024 年 9 月 10 日閲覧)
- (2) 関根正龍, 森本麻日, 山崎奎太, 島田 美明, 辻村泰寛, 高津洋貴; 「データ工学的アプローチによる介護の質改善に関する研究～試作版チェックリストの開発の試み～」, 日本経営工学会 関東支部 2022 年度学生論文発表会, 2023
- (3) 高津洋貴, 辻村泰寛, 丸山友希夫, 白井裕, 戸山文洋; 「特別養護老人施設における不適切ケアのコンプライアンスに関する研究」, 日本経営工学会 2024 年春季大会, 2024
- (4) 高津洋貴, 辻村泰寛, 丸山友希夫, 白井裕, 戸山文洋; 「特別養護老人ホームにおけるコンプライアンスと生産性の関係に関する研究～調査票の検討～」, 第 15 回横幹連合コンファレンス, 2024